

施策 目標	事業 番号	アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価				
						実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策	
施策01		住み慣れた地域で、状態に応じた必要な介護サービス等が提供されている								
01	5	1	中長期的な介護・医療・リハビリ等の提供体制検討	9期中に検討を実施	-	9期中に検討を実施	-	-	R8年度の計画策定に合わせて実施予定	
01	5	2	介護サービス事業者等への指導監査等	集団指導受講率	97.0%	100%	1388/1425 (97.4%) 【内訳】 介護サービス事業者等（予防含む） 1329/1363 (97.5%) 老人福祉施設（養護、有料（サ高住含）） 59/62 (95.2%)	○	令和2年度に従来の集合研修から現在の動画視聴形式に改め、多くの事業者に着用してきたものと考え。 受講アンケートにおいても、時間的・場所的制約がないことや職員が何度も視聴できることについて高評価を受けており、今後も現在の形式での実施を希望する声が多い。 なお、受講期間の後半の時点で未受講の事業者に対して受講勧奨の電話連絡を行うことにより受講率の向上に寄与した。	【課題】 3年に1度の報酬基準改定のタイミングと重なる年度の場合、改定内容の把握等に時日を要し、集団指導の実施が年度の後半に集中してしまう。 【対応策】 異動職員のスキルアップと厚生労働省通知等からの早期の情報収集に努めるほか、他自治体の実施方法等を参考にする。
01	5	3	市の関係部局の連携に向けた取組（総合防災訓練）	総合防災訓練の実施	訓練の実施	実施の継続	総合防災訓練で福祉避難所への移送訓練を実施	◎	総合防災訓練の中で、実際に起こりうるケースを想定した福祉避難所への要配慮者の移送訓練を実施することができた。	部全体で行っている災対福祉部マニュアルの改訂をすすめ、より実情に即した防災体制を構築する。
01	5	4	介護事業所等での災害対策に向けた取組（物資の備蓄や避難訓練）の支援	備蓄物資を配備している事業所数 IP無線機通信訓練実績	41事業所 32事業所	備えの維持	福祉避難所への備品配備及びIP無線機通信訓練の実施	○	消耗備蓄品の入れ替えが必要な7施設に対し、消耗備蓄品の入替を行った。また、IP無線機通信訓練は36施設に対して実施した。	引き続き、福祉避難所に対して必要な備蓄品の配備や通信訓練等を継続して行う。
01	5	5	業務継続計画(BCP)の自主的な点検・改定に向けた啓発	【指標なし】	-	-	令和7年度から減算が適用される事業者に通知し届出を促した。 業務継続計画(BCP)策定済の事業者から減算に係る届出書を提出させることができた。	-	-	業務継続計画(BCP)について各事業者の自主的な点検・改定に向けた啓発については国の動向を注視し対応する。
01	5	6	【国・都】介護事業所等での感染症対策に向けた取組	【指標なし】	-	-	【市の取組】 事業所に対して手袋等を配布した。 物品配布を希望する事業所が多くあり、必要性を実感できた。	-	-	今後必要性が出てきた場合、同様の事業を検討する（現時点では物品の在庫がないため）。
01	5	7	【地域防災計画】 災害時に支援を要する方の把握と支援	福祉避難所が整備された日常生活圏域の割合	57.1%	割合の上昇	各圏域に福祉避難所を整備。	○	災害時に通常の避難所では生活が困難な要配慮者を受け入れる施設として、市内介護施設事業所41事業所について、福祉避難所として整備を終えている。	引き続き福祉避難所を整備し、課題点などがあれば解決に向け検討していく。
01	5	8	認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減制度	制度利用件数	122件	【目標値なし】	142人	◎	施設への制度周知に加え対象者を抽出し申請の勧奨を行い、漏れなく助成が受けられるよう対応した。	該当者が適正に制度を利用できるよう周知し認定を行う。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
01	5	9	介護保険法に基づく負担軽減制度(施設での負担額軽減、高額介護サービス費等支給、生計困難者等に対する利用者負担額の軽減)	指標なし(要件を満たした申請に対して負担軽減を行うもの)	-	【目標値なし】	-	-	-	-
施策02			医療と介護が一体的に提供され、在宅での生活が継続できている							
02	5	1	在宅医療全夜間対応事業	在宅医療全夜間対応事業の救急患者数	270人	【目標値なし】	医師会により、年間を通じて夜間の担当医療機関を確保した。	◎	医師会により、年間を通じて夜間の担当医療機関を確保することができ、在宅療養患者に対応できた。	引き続き、年間を通じて夜間の担当医療機関を確保し、安定的な在宅医療診療体制を維持する。
02	5	2	在宅療養患者搬送事業	在宅療養患者搬送事業の出動件数	232件	【目標値なし】	医師会により、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する仕組みを構築した。	◎	医師会により、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する仕組みを構築し、在宅療養患者が安心して療養を送れるようにすることができた。	安定的な在宅医療診療体制を維持し、事業認知度の向上に努める。 <参考>搬送出動件数 R4 143件 R5 100件 R6 161件
02	5	3	訪問看護等の医療系サービス	医療系サービスのサービス利用量	5,283人/月	【目標値なし】 (施設整備計画で管理)	施設整備計画で管理	○	施設整備計画で管理している	施設整備計画で管理し、今後の整備を検討する。
02	5	4	在宅医療相談窓口事業	在宅医療相談窓口事業の相談件数	330件	360件	相談件数371件 在宅療養を希望する方や家族からの相談を受け付けた。包括・医療機関など関係機関への周知活動をおこなった。	◎	在宅療養を希望する方や家族からの相談を受け付けた。包括・医療機関など関係機関への周知活動をおこなった。	今後も引き続き、在宅療養を希望する方や家族からの相談を受け付ける。
02	5	5	在宅医療・介護連携にかかる多職種による研修会	研修会の開催回数・参加者数	計5回/641人	回数・参加者数の増5-8との連携を検討	(高齢者福祉課) 5回/年 (健康医療政策課) 「八王子中部在宅医療・介護研究会」に参加し情報共有を行った。 (介護保険課) 3回・延べ325人	◎	(高齢者福祉課) 南多摩医療圏認知症疾患医療センター平川病院との共催により、事例検討会(多職種連携研修)を開催。 (健康医療政策課) 「八王子中部在宅医療・介護研究会」に参加し情報共有を行った。 (介護保険課) 集合研修を増やしたため、参加人数は目標に達しなかったが、医療と介護の連携に資する内容の研修を3回実施することができた。	(高齢者福祉課) 〈課題〉 参加者募集 〈対応策〉 地域包括支援センター、保健対策課、社会福祉協議会に案内通知。その他ケア倶楽部に掲載し、参加者を募集。 (健康医療政策課) 今後も積極的に研修に参加し、情報共有を行うことで連携していく。 (介護保険課) 集合形式の開催は、受講者に好評である一方、オンライン開催も受講機会の確保という点で非常に有用である。より効果的な開催方法を検討していく。
02	5	6	救急医療情報シートの市民向け周知	【指標なし】(周知主体は八王子市高齢者救急医療体制広域連絡会。市の役割等は5-6と合わせて9期中に検討)	-	-	-	-	-	-

施策 目標	事業 番号	アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価				
						実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策	
02	5	7	市民・関係者への普及啓発ACP(人生会議)や看取りに関する情報提供	【指標なし】(周知の方法や体制を第9期中に検討し、取組と目標を設定)	-	-	-	-	-	
02	5	8	医療職向け意識調査などによる課題分析と、課題解決に向けた検討	【指標なし】(9期中に医療職向け意識調査やケアマネジャーへのヒアリング等を経て検討を実施)	-	-	-	-	-	
02	5	9	まごころネットの普及状況や国の動向等も見据えた将来の連携手法の検討	【指標なし】(9期中に5-8と併せて検討を実施し、対応の可否や時期を判断)	-	-	-	-	-	
02	5	10	入退院時の連携についての課題分析と取組検討	【指標なし】(5-8の検討を経て9期中に設定)	-	-	-	-	-	
02	5	11	急変時の連携についての課題分析と取組検討	【指標なし】(5-8の検討を経て9期中に設定)	-	-	-	-	-	
施策03		高齢者が安心して暮らすことのできる住まいと住環境が整っている								
03	5	1	【住宅マスタープラン】バリアフリー化の重要性や手法に関する情報発信	住宅なんでも相談会での相談日数	33日	33日	33回	○	昨年に引き続き、市内事業者と協定を締結し、直接市民が安心して専門家に相談できる場の提供をおこなった。	相談会の利用者数を増やすため、制度周知等を行っていく。
03	5	2	【住宅マスタープラン】市営住宅のバリアフリー化	市営住宅のバリアフリー化されている住戸数	529戸	532戸	高倉団地集会場内のトイレの洋式化・手すり設置工事を行った。	○	次期市営住宅整備・管理計画の策定に向け、市営団地の状況把握に努めるとともに、共同で利用する集会場内のトイレの洋式化・手すり設置を行った。	令和8年度に策定する次期市営住宅整備・管理計画において、取組みを明確化していく。
03	5	3	高齢者自立支援住宅改修給付(介護保険外サービス)及び住宅改修給付(介護保険サービス)	給付件数	72件	【目標値なし】	自立支援住宅改修55件 住宅改修1997件	◎	日常動作が困難になった高齢者に対し、適切な住宅改修を支援することにより、住み慣れた住宅から離れることなく住み続けることができるようになった。	引き続き、身体状況・介護状況・居住形態・工事内容等、多角的な視点での審査事務を行っていく。
03	5	4	質の確保・指導	年間実地検査件数	6件	6件	令和6年度 実地検査件数 7件	◎	計画通り実施した。	今後も実地検査を計画的に行う。
03	5	5	介護予防と住まいを連動させた市民向け情報発信に向けた検討	【指標なし】(5-7の検討を経て第9期中に設定)	-	-	-	-	-	-
03	5	6	【住マス個別施策19】住み替えに関する情報提供や相談対応	住宅相談会開催回数	6回	6回	八王子駅南口と南大沢地域で延べ6回開催し、36件(うち65歳以上27件)の相談に応じた。	◎	居住支援協力店の職員、本市生活自立支援課職員及び住宅政策課職員が高齢者の住まい探しに関する相談に応じ、個に応じた様々な情報提供を行った。	R6年度から、事業の財源としていた特定財源の確保が不確実な状況となった。そのような中であっても相談会が中止にならないように努めた。
03	5	7	政策間連携の強化(住宅関係者と福祉関係者による定例の検討会やネットワークづくりなど)	令和6年度より、定期的な関係者の情報交換を実施	-	令和6年度より、定期的な関係者の情報交換を実施	-	-	-	-

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
03	5	8	【住宅マスタープラン】居住支援協議会の活動などによる入居促進	居住支援協力店登録数	33件	39件	不動産業の団体を通じ、市内不動産会社に登録を促す情報提供を行った。	△	新規登録件数は3件であったが、廃業等による退会が2件あり、年1件の増にとどまった。	廃業や店舗整理による登録削除が毎年数件発生し、登録数は横ばいの状態が続いている。引き続き登録を促す取り組みを行っていく。
03	5	9	【住宅マスタープラン】セーフティネット住宅の確保	セーフティネット住宅 登録戸数	4,626戸	4,698戸	セーフティネット住宅登録戸数(R7.3.31現在) 4629戸	○	年間24戸増の目標値に届かず、R8年度末までの目標値4698戸に対し、令和6年度末の実績は4629戸となっている。	<課題> 制度の内容やメリットが十分に伝わっていない可能性がある。 <対応策> 今後は、さらなる制度の認知度向上を行い、登録促進の取り組みを行っていく。
03	5	10	【住宅マスタープラン】市営住宅を補完する家賃補助対象住宅の登録促進	家賃補助対象住宅 登録戸数	73戸	103戸	家賃補助対象住宅登録戸数(R7.3.31現在) 76戸	◎	改修費補助制度の補助上限額を大幅に引き上げるとともに、制度の周知・登録促進を強化した結果、新規登録件数は14戸となり、当初目標としていた年間10戸を上回る成果を得ることができた。	<課題> 新規登録は増加している一方で、退去に伴う登録削除もあり、削除を見越した登録促進が必要。 <対応策> 今後は、さらなる制度の認知度向上に加え、予算制約に左右されにくい柔軟な制度設計を図る。
03	5	11	【住宅マスタープラン】賃貸住宅の負担軽減	家賃債務保証料低廉化補助利用件数	6件	6件	令和6年度家賃債務保証料低廉化補助利用件数 6戸	◎	入居者および登録事業者への丁寧な制度説明と適切な案内に努めた結果、年間目標である6戸の登録を達成することができ円滑な入居のための支援を図ることができた。	<課題> 現時点では目標を達成できているが、維持継続のためには、制度の理解促進と登録事業者との継続的な連携が必要。 <対応策> 引き続き、入居者及び登録事業者に対して丁寧な説明を行い、制度利用の適時適切な案内体制を整備していく。
施策04			高齢者の権利利益が擁護されている							
04	5	1	虐待防止計画の改定	データに基づくPDCAサイクルの視点を踏まえた虐待防止計画の見直し、改定	-	計画の改定	虐待防止計画の見直しを実施し、計画案を作成した	△	令和7年度作成予定	<課題> 本計画で想定したデータに基づくPDCAサイクルの視点について一部未反映。 <対応策> 7年度中に虐待防止計画の改定を行うとともに、未反映事項の検討を継続する。
04	5	2	高齢者虐待防止ネットワークの構築	高齢者虐待防止研修参加者数	324人	373人	276人	○	一部の事業所種別について、複数回実施していたものを各事業所種別ごとに1回に減らしたため、研修実施回数は減少したものの、回数に対し相対的には約13%の増。	<課題> ケアクラブ登録者以外の事業所への受講奨励 <対応策> 各包括支援センター、ケアマネジャー等を通じた周知の検討

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
04	5	3	対応窓口・通報する場所 (包括・高齢者福祉課)の周知	【指標なし】(5-1の計画に 基づき周知の強化を行う)	-	-	前年度までと同様に窓口の周知を実施	-	-	擁護者による虐待については、施設虐待(5-9)と異なり、地域住民など幅広い方に向けた周知が必要。 R8までに、早期発見に向けた周知目標(どんな人がどの程度知っている状態が望ましいか)を定め、課題・対応策検討とPDCAサイクルを回せるような具体的な指標設定を目指す
04	5	4	通報への対応	事実確認調査を行った件数	120件	【目標値なし】	161件	○	数値の多寡で評価できないため無評価 実質的に増加傾向であることは把握済み	-
04	5	5	老人福祉法による措置	措置件数	延1,743件	目標値なし	1832件	○	数値の多寡で評価できないため無評価 実質的に増加傾向であることは把握済み	-
04	5	6	緊急一時保護の体制	高齢者緊急一時保護事業 委託事業者数	14事業者	14事業者	14事業者	○	委託事業者数を維持し、目標を達成した	<課題> 要保護者の特性に応じた施設選定が求められる <対応策> 保護に先立ち医療面の課題等をケースワークで明らかにしてフォローしていく。
04	5	7	養護者等による虐待に、より速やかに対応するための検討	【指標なし】(5-1の計画で 設定)	-	-	-	-	-	-
04	5	8	養護者支援の強化に向けた検討	【指標なし】(5-1の計画で 設定を検討)	-	-	-	-	-	-
04	5	9	対応窓口・通報する場所の 周知	虐待防止研修(虐待通報場所の周知など)	8回	8回	6回	○	同一の事業所種別について、複数回実施していたものを各事業所種別ごとに1回に減らした。(オンラインかつ見逃し配信ありのため、回数が減ったことで参加のハードルが上がったものではない)	<課題> 研修内容の充実 <対応策> 指名競争入札による契約に基づく専門機関への業務委託化の実施(R7年度より)
04	5	10	施設等による虐待に、より速やかに対応するための検討	【指標なし】(5-1の計画で 設定)	-	-	-	-	-	-

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
04	5	11	通報への対応 事業所への指導	①通報の対応件数 ②事業所への指導件数	①記録なし ②6件	【目標値なし】	①40件 ②19件	○	数値の多寡で評価できないため無評価	<課題> 増加傾向となっている通報への速やかな対応。 <対応策> 事実確認から判断、事業所への通知等の標準的な 処理期間を設定して対応する。
04	5	12	施設・事業所と地域のつな がり強化に向けた検討	【指標なし】(9期中に事業 者ヒアリングや現状分析を 実施)	-	-	-	-	-	-
04	5	13	成年後見制度等の利用促 進	成年後見制度に関する講 座・学習会の開催回数	13回	23回	講演会 2回/年 学習会 11回/年	◎	テーマによっては定員を超える申し込みとなる回 も複数回あった。傾向としては、独り身の方が自身 の将来に備える知識として受講する方も増加して きており、成年後見制度への関心が高まってきて いるのを感じた。 また開催場所については、交通の便がよい会場や はちまるサポートを設置している市民事務所や市 民センターなど、少しでも多くの方が参加しやすい ように工夫を図った。	「成年後見制度」と関心度の高い「相続」や「遺言 書」等を組み合わせた学習会は、参加人数が増加 傾向にあるものの、より詳しい内容を知りたいとい うニーズも一定数あった。そのため、「成年後見 制度の基礎知識を学べる回」と「その他のテーマを 中心とした回」をバランスよく開催することで、直 接的に成年後見制度に関心がない方に対しても成 年後見制度の周知・利用へつなげていく。
04	5	14	意思決定支援ガイドライン に基づく支援ノウハウの普 及	意思決定支援ガイドライン の関係者向け普及に向け た取組状況	-	9期中に検討	-	-	-	-
04	5	15	認知症への備えに関する 普及啓発	ガイドブック等発行数(3か 年)・eまちサミット開催回 数	13,000部・ 2回	20,000部・ 2回	・9,000部(2回増刷) ・2回開催(延べ273名(＋スタッフ17名)参 加)	○	・ガイドブックは、前年度残部数を整理する等によ り、目標値を下回ったが、高齢者あんしん相談セン ターや高齢者福祉課等で配架するとともに、eまち サミット等のイベントでも配布した。 ・eまちサミットは予定どおり本人発信と家族介護 者向けをそれぞれ1回ずつ実施し、トークセッショ ンや展示で地域の活動紹介や交流の場の周知を 行った。	<課題> ・必要な情報が必要な時に届き、省資源化を目指 した情報発信。 ・「認知症まるごとガイドブック」と「認知症と診断 された当事者とその家族を応援するガイドブック」 について、掲載内容を含めた利活用等の整理・充 実 ・「eまちサミット」から、05-5-1「認知症サポータ 」やピアサポート活動等へつながる普及啓発の実施 <対応策> ・各ガイドブックはオンラインでのダウンロードも可 能であることから、配布場所の検討や周知方法を 検討し、利用拡大を促す。 ・eまちサミットは周知方法を再検討するほか、開 催回数・場所の拡大を行う。

施策 目標	事業 番号	アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価				
						実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策	
施策05		認知症への理解と備えが広がり、認知症の人と共に尊厳と希望をもって暮らしている								
05	5	1	普及啓発(イベント、情報発信、サポーター講座など)	認知症サポーター 新規サポーター数	3,000人	4,000人	5,213名	◎	八王子市職員を対象に定期的に講座を開催する等、目標を達成した。	〈課題〉 年齢・世代によって、サポーター講座への参加者数に偏りが発生している。 ヤングケアラー対策として若年層に向けた認知症に対する普及啓発が必要になっている。 〈対応策〉 小・中学生向け認知症サポーター講座の開催 30代以下の就業中の市民や学生向け認知サポーター講座の充実
05	5	2	ステップアップ講座	ステップアップ講座の実施回数・参加人数	17回・200人	22回・260人	35回・728名	◎	認知症サポーター講座による普及啓発の進捗に伴い、ステップアップ講座への参加希望者が増えたことにより、目標を達成した。	〈課題〉 ・チームオレンジや地域の協力者に繋がらない。 ・圏域によって内容に課題がある。 〈対応策〉 ・各圏域における開催講座内容の均質化 ・地域包括内の協力体制や包括間の情報共有や連携の強化
05	5	3	認知症に関する相談窓口の整備	家族会設置数	23か所	26か所	23か所	△	新規の開催場所や人材の確保が難しく、現状維持に留まった。	〈課題〉 ・家族会を行う場所の確保 ・安定した運営を行うための人材確保 〈対応策〉 ・実施場所は、地域包括等と調整の上、柔軟な対応が可能となるよう整備する。 ・チームオレンジの活用等、地域内での対応が可能となるよう、各地域包括と協調して人材確保を図る。
05	5	4	認知症まるごとガイドブック(ケアパス)等による相談窓口周知	【施策04-5-15と共通】	計13,000部	計20,000部	9000部	○	04-5-15再掲	04-5-15再掲

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
05	5	5	認知症初期集中支援チームの役割に関する検討	チーム員連絡会の開催回数	-	2回	2回	○	定期的な開催と情報交換が実施し、目標値を達成した。	〈課題〉 認知症初期集中支援活動についての市民への周知 〈対応策〉 地域包括を中心としたチーム連絡会の定期開催による情報交換・意見集約の実施
05	5	6	新たな認知症健診・相談イベントなどの検討	9期中に実施を検討	-	-	-	△	認知症検診、及び普及啓発事業内容について、取り扱い事業者にヒアリングを実施した。	〈課題〉 認知症検診及び普及啓発事業の実施 〈対応策〉 関連事業者等へのヒアリング等の情報収集活動の継続。
05	5	7	ピアサポート活動(おれんじドア)や認知症カフェ、本人ミーティングなどの場づくり	本人ミーティング開催回数	3回	4回	16回	◎	各地域における活動の活性化が進んだ結果、目標値を超えることができた。	〈課題〉 ・ピアサポーターの人材確保 ・つなぎ先の確保。 ・開催地域のさらなる拡大 〈対応策〉 ・各地域包括を中心としたピアサポーター養成の検討 ・認知症本人からの発信と多様な主体が話し合う場の整備推進
05	5	8	社会参加創出推進事業	①新規社会参加創出数 ②意見交換の場開催数	-	①9事例(3か年) ②27回(3か年)	話合いの場…9回/年 成果報告会…3回/年	○	話合いの場や成果報告会等について、各地域内で開催が行われた。	〈課題〉 協力団体を増やし、継続して地域で取り組める仕組みづくり 〈対応策〉 地域内での協力団体への支援要請活動の強化(地域包括)
05	5	9	社会参加活動体制整備事業	社会参加体制整備事業 活動拠点数・参加者数	3か所・3,652人	5か所・6,100人	実績(3ヶ所) 実施回数 637回/年 参加者 5,761人/年	○	活動拠点を新設することはできなかったが、活動の人数は増加した。	〈課題〉 各地域内における活動補助 〈対応策〉 地域内での社会参加活動の場を整備するための関係機関への連絡・応援体制の整備・充実 活動支援のための拠点整備対策検討と速やかな拠点設置

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
05	5	10	チームオレンジ	チーム数	5チーム	21チーム	設置数 チームオレンジ 8チーム その他のチーム 2チーム	○	チームの設置は、目標数を下回った。すでに設置されているチーム内の活動が活性化して、長房の活動では全国キャラバンメイト事務局の優良事例として優秀賞を受賞することができた。 また、チーム設置の促進のため、チームオレンジコーディネーターの研修を独自で実施した。	〈課題〉 ・仕組みづくりに対する検討会の開催 ・チームの運営に対するスーパーバイザーとしての認知症地域支援推進員の活動強化 ・地域の企業等との連携体制の構築 〈対応策〉 チーム未設置の地域包括について、圏域状況を確認し、早期設置に向けた課題抽出を実施する。
05	5	11	関係者による連携(認知症高齢者ネットワーク会議、地域ケア会議)	ネットワーク会議・地域ケア会議の開催回数	2回・220回	2回・223回	2回・276回	○	高齢者に関する課題を共有した。	〈課題〉 包括によって会議内容の充実度に差が生じている。 〈対応策〉 基幹型地域包括支援センター専門職を中心に会議のモニタリングを行い、会議内容の底上げを図る。地域ケア会議へ様々な職種が参加している。必要な人材が参加できるような体制を検討。
05	5	12	認知症高齢者探索機器、見守りシール	認知症高齢者探索機器・見守りシールの利用者数	190人・延95人	210人・延109人	172人・103人	◎	探索機器、見守りシールともに、過年度とほぼ同程度の利用者数を維持している。	〈課題〉 ・他の探索方法(見守りアプリ)の活用による、不明者探索の効果向上 ・窓口申請のみで申請前に地域包括への相談を要する等、利用手続きが煩雑化している。 〈対応策〉 ・他の探索方法(見守りアプリ)の活用と併せた効果的な行方不明者対策事業への変換の検討 ・電子申請の導入等を検討することと併せて、内容のブラッシュアップを図る。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
05	5	13	BPSDケアプログラム	プログラム導入事業所数・ アドミニストレーター数	111事業所・ 157人	127事業所・ 181人	126事業所181名	○	介護報酬改定の影響等により、導入事業所が増加した。	〈課題〉 各事業所におけるプログラムの継続とその促進方法 〈対応策〉 関係者向けの各種研修会の内容見直しとオンライン会議などを活用した開催方法の検討
施策06			家族の負担が軽減されている							
06	5	1	【国・都】 企業への研修・発信・支援	-	-	-	-	-	-	-
06	5	2	介護者への情報発信や離職防止支援（セミナー、相談会等）	セミナー等開催回数・参加者数	2回・20人	2回・25人	開催数 3回/年 参加者数 57人/年	◎	育児介護休業法の改正などにも迅速に対応することができた。 各回における参加者の評価も高い。	〈課題〉 ・参加者の募集と会場確保 ・企業向けの対応の実施主体の検討。 〈対応策〉 ・オンライン会議などの導入による開催方法の検討・実施
06	5	3	ケアラー手帳の配布、介護教室（介護のコツ・市場サービス情報など）	ケアラー手帳の配布数	-	3,500部（3か年）	未作成	○	6年度は作成せず。（7年度作成予定）	-
06	5	4	認知症高齢者探索機器・救急通報システム	認知症高齢者探索機器・救急通報システムの利用者数	190人・200人	各210人	172人・172人	○	数値目標を達成できなかったが、利用申請に対し、適正な対応を行った。	05-5-12再掲
06	5	5	交流の場の周知	eまちサミット開催数・パンフレット配布数	2回・2,000部	2回・7,000部（3か年）	2回・2,000部作成	◎	04-5-15再掲	04-5-15再掲
06	5	6	交流の場づくりや、新たな交流手法及び交流とレスパイトの組み合わせなどの検討	【指標なし】（5-7と併せて9期中に具体的な方策を検討）	-	-	-	-	-	-
06	5	7	心理面での専門的サポート体制強化に向けた検討	【指標なし】（5-6と併せて9期中に具体的な方策を検討）	-	-	-	-	-	-
06	5	8	チームオレンジ	チーム数	5チーム	21チーム	5-5-10と同じ	○	5-5-10再掲	05-5-10再掲
06	5	9	民生委員・児童委員	民生委員・児童委員による支援件数	292件 （令和4年度実績）	308件	286件	△	数値目標を達成することはできなかったが、各地域で約280件の相談を受け、相談者を高齢者あんしん相談センターなど関係機関へつなぐことができた。	関係機関と連携し、民生児童委員の高齢・介護に係る知識の習得および情報共有を行い、地域住民が民生児童委員に相談し易い環境整備に努める。
06	5	10	見守りシール	見守りシール提供件数	延95件	延109件	新規登録者数 9人 廃止者数 8人 延登録者数 103人	◎	05-5-12再掲	05-5-12-再掲

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
06	5	11	地域住民への普及啓発	わたぼうしのセミナー開催数・参加者数	94回・983人	108回・1,130人	132回・1,548人	◎	複数テーマによるセミナー、講演会、相談会等を積極的に開催することにより、目標値を上回る成果となった。	〈課題〉 市域全体への普及啓発 〈対応策〉 各地域包括が単独で展開しているイベントや講座・講演会を通じた普及啓発事業の整理と整備
06	5	12	ケアマネジャーへの研修	研修開催回数・参加者数	9回・800人	9回・900人	11回・延べ1633人 (集合4回、オンライン7回)	◎	介護支援専門員等がケアマネジメントを実施するうえで必要となる知識及び技術について、職能団体と協働し、より効果的な研修を開催することができた。	集合形式の開催は、受講者に好評である一方、オンライン開催も受講機会の確保という点で非常に有用である。各研修について、より効果的な開催方法を検討していく。
06	5	13	高齢者あんしん相談センターにおける相談支援	相談支援件数(モニタリング指標)	125,755件	目標値なし	130,246件	○	全自治会に包括の案内チラシを配布し、身近な相談場所として包括を周知した。	〈課題〉 高齢者人口の増加とともに、地域包括支援センターに求められる役割が多種多様、複雑化するなど職員の負担が増えている。 〈対応策〉 相談内容の検証や、DXの導入、人材の適正配置などによる負担軽減策の検討を行う。
06	5	14	身近な交流が支援につながる場づくりや地域住民への普及啓発	普及啓発に向けた検討状況	-	検討の実施	・地域共生シンポジウム(テーマ:ヤングケアラー):1回/206名 ・はちまるサポーターの養成:140名 ・はちまるサポート運営の居場所:4か所	◎	・「ヤングケアラー」をテーマとしたシンポジウムを開催し、市民の気づきや公的機関との連携について啓発した。 ・身近な気づきはちまるサポートにつなげる「はちまるサポーター」の養成や居場所づくりを進め、地域との繋がりを強めた。	はちまるサポートの認知度向上が必要であるとともに、地域の気づきを高める取組を充実していく必要がある。
06	5	15	事業所における家族支援促進に向けた検討	【指標なし】	-	9期中に具体的な取組や目標を検討	-	-	-	-
施策07			多様な職種や機関が連携して個人や地域の課題を解決している							
07	5	1	高齢者あんしん相談センターによる地域の多職種・関係者の研修・会議	研修開催回数	114回	130回	包括担当128回	○	各地域において、複数回開催が定例化し、参加する企業や店舗も確保され、ほぼ目標値に達することができた。	<課題> 包括ごとに講座回数にばらつきがある。 <対応策> 開催回数の多い包括の事例をヒアリングし、他包括へ開催方法のコツなどを展開していく。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
07	5	2	企業、店舗等の地域ケア会議参加に向けた検討	企業、店舗等の地域ケア会議への参加者数	26人	30人	90人	◎	各地域において、複数回の地域ケア会議の開催が定例化し、参加する企業や店舗も確保され、目標値上回ることができた。	<課題> 一部の企業・店舗は会議参加に留まり、積極的な関与がない。 地域づくりへの関与について、一部の地域では十分に対応できていない。 <対応策> 会議の趣旨を再度説明し、地域づくり、商品開発等に向け連携してアイデアを出し合うなど企業等の強みを生かした発言や参加を促す。
07	5	3	多職種が参加する地域ケア会議における個別事例検討	個別事例検討件数	84件	97件	98件	◎	各地域において、複数回の地域ケア会議の開催が定例化し、ほぼ目標値に達することができた。	<課題> 家族支援のための重層的支援体制の強化 <対応策> CSWによるアウトリーチ支援などへの連携性の強化 地域包括とはちまるサポートとの連携体制の整備
07	5	4	【地域福祉計画】重層的支援体制整備(顔の見える関係性づくり)	多機関合同研修の実施回数	延13回(自立支援、精神障害、ひきこもり支援)	20回	4回 ・ひきこもり支援:2回(精神保健、子ども・若者支援) ・CSW・スクールソーシャルワーカー研修会:1回 ・ケアマネ研修:1回 ※ほか、精神保健分野と連携した早期支援の検討会を複数回実施	○	回数は少ないものの、他分野で多くの専門職が参加する研修を開催し、相互理解の促進が図られた。 また、精神障害が疑われるケースの相談件数が増加していることから、保健所、医療機関と連携したチームアプローチの支援について意見交換を随時実施している。	多機関連携を見える化していくための仕組みが必要。お互いの役割を理解し合うとともに、個別ケースへの対応や進捗が関わる関係者間で共有できるシステム等について検討する。
07	5	5	【地域福祉計画】重層的支援体制整備(課題解決の枠組み)	多機関支援マニュアルなどを活用した支援会議の実施	-	どの窓口に複合的な相談が来ても対応ができるスキームの構築	支援会議 : 16回 重層的支援会議 : 1回	◎	支援会議を各関係機関からの要望に応じ随時開催した。	引続き個別ケースの状況に応じた支援会議の開催に努める。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
07	5	6	地域ケア会議・地域ケア推進会議の運営手法再構築	地域ケア会議のマニュアル作成及び地域ケア推進会議の新体制の構築	-	令和6年度中に整備	マニュアルに反映するための課題把握や分析方法の検討を行い、改定に向け準備を行った。	△	・課題把握や分析方法の検討に必要以上の時間を要したため、マニュアル作成や新体制整備に至っていない。 ・地域ケア推進会議を、社会福審議会内の高齢者分科会の部会活動へ位置づけることとした。	<課題> マニュアルの早期改定 地域ケア推進会議の位置付けと運営体制・方法の構築 <対応策> ・自立支援型地域ケア会議の目的や位置づけ等の見直しを含めたマニュアル改定を行う。 ・地域ケア推進会議について、高齢者分科会の部会に位置付けをするとともに、運営体制や方法を整備し、7年度内に複数回の開催を目指す。
07	5	7	地域ケア推進会議の実施	地域ケア推進会議の開催回数	4回	4回	2回	△	・会議における課題把握や分析方法の検討に必要以上の時間を要したため、数値目標を達成できなかった。 ・地域ケア推進会議を、社会福審議会内の高齢者分科会の部会活動へ位置づけることとした。	<課題> ・市全体の地域課題の抽出と課題解決に向けた議論の場の構築・運営 ・多様な主体による課題の共有 <対応策> ・地域ケア推進会議を高齢者分科会内の部会として位置付けるとともに、運営体制や方法を整備し、7年度内に複数回の開催を目指す。
07	5	8	地域包括ケアの深化を強力にすすめるための検討と体制整備	所管横断での検討実施	-	令和6年度開始	地域包括ケア庁内連携会議の実施	△	・地域包括ケア庁内連携会議を立ち上げ、各担当課職員による会議を開催して地域包括ケアアクションプランの策定に向けた連携体制の構築と検討を行った。	<課題> ・「地域包括ケアアクションプラン」運用体制の早期構築 ・基幹型地域包括センターの機能強化に向けた課題整理 ・庁内連携機能の強化 ・各地域ケア会議と地域ケア推進会議の連携・連絡体制の強化 <対応策> ・基幹型地域包括支援センターとして、高齢者福祉課内の機能再整備と他課も含めた連携機能の充実強化を図るため、福祉部内組織運営体制の改変等を検討する。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
07	5	9	高齢者あんしん相談センターの役割の明確化	成果連動型委託契約の9期計画中の導入	-	令和6年度中	地域包括支援センター運営業務委託契約に成果連動型の「地域リハビリテーション活動支援事業利用率向上事業」を導入した。	◎	市内の地域包括中、16施設がインセンティブの最大金額を獲得しており、成果指標の達成率も良好である。	<課題> ・リエイブルメントケアにつながる取組みであるため、全地域の包括で一定程度の達成する必要がある。 ・一部の地域包括でインセンティブ未獲得となっている。 <対応策> ・定期的な達成率の集計と、データ分析による低評価となった地域包括への事業活用の促進。
07	5	10	高齢者あんしん相談センターの体制充実と負荷軽減	【指標なし】(5-8の検討を踏まえて9期中に具体的な検討を行い、取組や目標を設定)	-	-	地域包括ケア庁内連携会議の実施 ※地域包括ケア庁内連携会議で課題の一つに取り上げたが、具体的な議論は進んでいない。 このため、高齢者あんしん相談センターに対する具体的な取り組みや目標設定などはできていない。	-	-	07-5-08再掲
07	5	11	予防プランを委託できるケアマネジャーの確保	委託件数	27,552件	5-8の検討を踏まえて設定	27,332件	○	各地域包括支援センターの負担軽減のため、委託化を進め、毎年のほぼ同数となっている。	<課題> ・予防プラン策定について、各地域包括でケアマネジャー委託率のばらつき(20%~70%)が生じている。 ・予防プラン策定について均質性の高い対応が求められている。 <対応策> ・ケアマネジャーの確保と運用について、各地域包括へのヒアリング等の実施 ・予防プランの実効性確保に向けた、地域特性や地域包括の体制等による影響の有無等の調査・分析。
07	5	12	予防プラン事業所指定や総合相談委託に向けた検討	【指標なし】(5-8の検討を踏まえて9期中に具体的な検討を行い、取組や目標を設定)	-	-	-	-	-	-

施策 目標	事業 番号	アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価				
						実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策	
施策08		高齢者や介護者の様々な困りごとが、身近な場所で安心して相談されている								
08	5	1	相談窓口の明確化と効果的な周知	【指標なし】	-	5-3で検討	(福祉政策課) シンポジウムや講座等での周知、リーフレットの配布、広報への掲載(市広報、社協だより) リーフレットの改訂や広報等を通じてはちまるサポートの周知を行った。 (高齢者福祉課) イベント開催時に配布する冊子に高齢者あんしん相談センターを記載し、周知を図った。	-	-	(福祉政策課) 引続き効果的な周知について検討し、随時実施していく(R7予定:A4版チラシの作成・ポスティング、はちバスでの広告掲示等)
08	5	2	高齢者あんしん相談センターの地域へのアウトリーチやイベントの効果的な周知と開催	各種講座の開催回数	2,043回	2,300回	2,187回	○	地域包括支援センター運営業務委託契約に認知症サポーター養成講座の最低回数を設定したことにより、開催回数が一定程度確保された。	<課題> ・地域包括毎で実施回数に差異が生じ、活動内容に差異が生じている。 <対応策> ・開催回数の多い地域包括の事例をヒアリングし、他の地域包括へ開催方法のコツなどを展開していく。
08	5	3	行政や高齢者あんしん相談センターのプロモーション力向上に向けた検討	【指標なし】	-	令和6年度中に所管横断の検討チーム等を設置	-	-	-	-
08	5	4	住民や民生委員・児童委員等と相談機関のつながりづくり	地域向け講座の実施回数(高齢者あんしん相談センター／はちまるサポート)	2,043回／7回	2,300回／75回	(福祉政策課) 計21回 ・地域共生まちづくり推進セミナー:1回 ・はちまるサポーター登録説明会11回、研修会2回、交流会:4回 ・大和田団地地域活動団体交流会:2回 ・南大沢地区防災勉強会:1回 (高齢者福祉課) 2,187回	○	(福祉政策課) ・地域からのニーズに合わせたセミナーや勉強会等を随時開催している。 「はちまるサポーター」を対象に研修や交流会を開催し、出前講座を使ったゲートキーパー講座やメンタルヘルス講座などを開催した。 (高齢者福祉課) 地域包括支援センター運営業務委託契約に認知症サポーター養成講座の最低回数を設定したことにより、開催回数が一定程度確保された。	(福祉政策課) はちまるサポーターの養成を含め、地域で取組にバラつきが生じているため、地域ニーズを把握し、その場にあった取組を能動的に進める必要がある。また、社会福祉協議会が地域住民に参加いただく座談会を開催しており、その中で出された意見を参考とした講座の開催も検討していく。 (高齢者福祉課) <課題> ・地域包括毎で実施回数に差異が生じ、活動内容に差異が生じている。 <対応策> ・開催回数の多い地域包括の事例をヒアリングし、他の地域包括へ開催方法のコツなどを展開していく。
08	5	5	通いの場における情報発信力強化に向けた検討	【指標なし】(5-9と連動して検討)	-	-	-	-	-	-

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
08	5	6	シルバーふらっと相談室等の相談窓口の設置	シルバーふらっと相談室における総相談件数	2,453件	3,100件	2,434件	△	<p>団地建替等に伴う居住者の更新等により、一定の相談はあるものの数値目標は達成できなかった。相談事項(安否確認や孤立・孤独、社会参加等)への対応は、社会参加活動体制整備の進捗により各相談室において関連所管や地域包括へつなぐ等、適正に行われている。</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各相談室における個別相談は地域包括支援センターとの連携が高く、相談室自体の評価につながらない。 ・各相談室における地域特性の把握とその評価が行われていない。 ・高齢化率の高い団地等で見守りを主業務とした各相談室の評価について、適正な指標が用意されていない。 <p><対応策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談室見守り対象者数や安否確認者数、独居老人世帯数等、各相談室の活動を正確とらえるための数値・指標の整備を進める。 ・次期計画において、指標とする目標値等の変更を検討する。
08	5	7	オンライン・メールなど、相談方法の多様化	電話・オンライン・メール等での相談割合	41.2%	割合の上昇	<p>(福祉政策課) 電話:18,369件 来所:4,533件 訪問:3,982件 メール:1,555件 (電話・メールでの相談割合:約57%) (高齢者福祉課) (本庁・南口総合事務所) 電話:7,840件 窓口:26,314件 メール:74件 電話・メールでの相談割合(23.1%) (包括) 電話:63,523件 来所:11,403件 訪問:13,223件 その他:3,914件(電話での相談割合:68.9%)</p>	◎	<p>(福祉政策課) 数値目標は達成している。電話での相談が最も多く、次いで来所、訪問と続いており、メールでの相談は一番少ない。 しかしながら、年々メールでの相談件数は増加しており、多様な相談体制はできている。 (高齢者福祉課) 全体としての目標値は達成。市窓口機能として窓口相談が高率になるが、各地域の包括では電話による相談割合が高い。</p>	<p>(福祉政策課) 電話相談件数の急激な増加は対応する職員の負担増にもつながるため、オンラインでの相談対応を新たに検討するなど、相談の利便性向上と職員の負担軽減双方のバランスに配慮した取組を進める。 (高齢者福祉課) 同上</p>

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
08	5	8	アウトリーチによる相談体制	高齢者あんしん相談センター職員・CSWによるアウトリーチ件数	15,883件	19,581件	17,205件	○	相談件数は増加しているが、数値目標には達成していない。	<課題> ・高齢者人口の増加に伴い、今後も増加するアウトリーチ活動への適正な対応。 ・地域包括やCSWにおいて、電話相談等が増加し、アウトリーチ以外の対応に職員が追われている。 <対応策> ・地域包括以外の機関(はちまるサポートやふらっと相談室など)でも地域の気づき受け止め、対応することができる体制の整備。 ・高齢者の見守りに関する住民向けの普及啓発と併せた、各地域内での多機関の連携整備
08	5	9	地域の見守りに関する住民向け普及啓発	サロンの地域住民への見守り促進に向けた検討	-	令和7年度補助要綱に具体的な内容を反映	サロン団体の見守り活動へのインセンティブとして補助金の加算枠を設定	△	サロン活動を通じ利用者(地域住民)への見守り活動を促進することができた。	サロン活動自体が地域の見守り活動に直結しているため、インセンティブの効果が不透明であった。R7以降は加算枠の設定を見直す。
施策09			高齢者の多様なニーズに対応する支援や見守りが、多様な主体から提供されている							
09	5	1	福祉分野以外のもつ情報の活用や連携に向けた検討	検討の実施	-	-	-	-	-	-
09	5	2	地域包括ケア情報サイト	地域包括ケア情報サイト掲載情報数	2,015件	2,200件	2724件	◎	目標を上回る掲載数があった。	情報が古いものが多いため、情報の更新に取り組む。
09	5	3	状態や好みに合わせて活動の場・支援を探せる支援者向け媒体の作成	【指標なし】(5-1の検討を踏まえて設定)	-	-	-	-	-	-
09	5	4	生活支援コーディネーターの活動(活動強化やサポート体制整備に向けた検討を含む)	地域資源・ニーズの調査回数	3,573回	3,800回/年	7114件	◎	多くの地域資源を発掘することができた。	調査回数を維持できるよう伴走支援を引き続き行う。
09	5	5	てくぽ(ウェルネスプラットフォーム)	てくぽ(ウェルネスプラットフォーム)を通じた市場サービス利用件数	16,461件	100,000件	てくぽ(ウェルネスプラットフォーム)を通じた市場サービス利用実績なし	△	令和6年度はこれまでの試行実施の結果を検証し、令和7年度の実施に向けたスキーム構築に注力した。	R7年度は実施に向けて、関係所管と調整及び検討する必要がある。
09	5	6	訪問型サービスB(訪問B)の助け合いコーディネーター	訪問B団体数	40団体	56団体	訪問B団体数46団体	◎	第1・2層生活支援コーディネーターが住民団体の立ち上げ・運営支援を適切に行うことで団体数増加や活動の充実につながった。	圏域による団体数の偏りが見られるので、適正団体数などを検討する。
09	5	7	100年サポート企業	就労的活動支援コーディネーター コーディネート実績(個人型/集合型)	2人/306人	5人/350人	6人/380人	◎	企業協議体を経て、新たな就労的活動を作り上げることができた。	個人型マッチングを円滑に進めるために、コーディネーターがどのように関わるべきなのか、検討する。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
09	5	8	見守り協定	見守り協定を締結した事業者の数	46事業者	54事業者	52事業者	○	目標達成のための進捗は良好である。引き続き、PRなどにより新たな協定先の候補を見いだすよう努める。	本事業の開始から10年以上が経過しているため、協定締結事業者による取組みの実態等を把握し、今後の協定の在り方について検討する必要がある。
09	5	9	(産業部門)SB・CB(ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス)育成	ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス(SBCB)支援事業における相談件数	0件	11件	事業内容の検討	△	検討に時間を要し、相談事業を開始できていない	相談事業を開始するに至っていないため、体制を見直し再検討する
09	5	10	地域ケア会議における支援・サービスの検討、または抽出された課題をもとにした地域資源づくり	施策07-5-6と連携して、地域ケア会議マニュアルに反映	-	令和6年度中	マニュアルに反映するための課題把握や分析方法の検討を行い、改定に向け準備を行った。	△	07-5-06(再掲)	<課題> ・各地域包括におけるケア会議に運営スキルの標準化と向上 <対応策> ・自立支援型地域ケア会議の研修実施等
09	5	11	生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーターによるマッチングや民間企業の巻き込み	SC・就労的活動支援コーディネーターと民間企業が連携したイベント等の開催数	21回	23回	24件	◎	SC・就労的活動支援コーディネーターと民間企業の緊密な連携により、目標を達成することができた。	就労的活動を増やすことができたが、長期的に行うために企業主体で行う取り組みとしたい。自主化に向けた働きかけを検討する。
09	5	12	介護施設等による地域貢献の促進に向けた検討	【指標なし】	-	施策04-5-12と併せて9期中に事業者ヒアリングや現状分析を実施	-	-	-	-
09	5	13	協議体・地域ケア会議などによる地域課題の共有	協議体(第一層・第二層)及び地域ケア会議開催回数	(なし)・435回・220回	2回・435回・223回	(高齢者いきいき課) 協議体:43回 (高齢者福祉課) 地域ケア会議開催回数:276回	○	(高齢者いきいき課) 地域課題の把握・解決に資する協議体の手法を学ぶため、学識者による研修を開催した。 なお、回数減については第2層生活支援コーディネーターの月次報告のルールや集計方法を変更したことによるもの。 (高齢者福祉課) 05-5-11再掲	(高齢者いきいき課) 協議体において把握した地域課題を解決する手法の検討。 (高齢者福祉課) 05-5-11再掲
09	5	14	普及啓発(生活支援の担い手研修、てくポ、イベントなど)	担い手養成研修開催数・参加人数	3回・50人	3回・70人	担い手養成講座3回開催 参加人数 79名	◎	目標値を上回る参加者数があった。	参加者が毎年同じメンバーにならないよう、団体内で調整してもらうなど声掛けを行う。
09	5	15	団体の立ち上げや運営支援(訪問Bなど)	訪問B延活動回数	21,040回	30,000回	住民主体による介護予防・生活支援サービスの提供回数 26,336回	○	実績では、支援回数は目標値に到達していないものの、前年度件数を上回っている。	より活動を周知するため、伴走支援を行う第二層生活支援コーディネーターにも活動への理解を深めてもらうと同時に、市民にも活動の周知を行う。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
09	5	16	訪問Bによる移動支援	運転ボランティア人数・圏域ごとの移動支援提供団体数	23人・23団体	28人・28団体	住民主体による移動支援のコーディネート24団体	△	提供する団体は多少増加したものの、各団体メンバーの高齢化が進み、ボランティアの担い手不足が叫ばれている中で、運転ボランティアの育成も進んでいない。	団体の高齢化や担い手不足を解消するため、第2層生活支援コーディネーターを中心に団体交流会などを通じて解決策を講じる。
09	5	17	総合的な移動困難者対策や民間企業主導の新たな移動支援に向けた検討	移動支援部会(庁内)の開催数 検討結果の事業化実績	2回	4回	1回(移動支援部会)	△	関係所管が委員となる移動支援部会を開催し情報交換を行った。別途部会の上位会議となる包括的な地域福祉ネットワーク会議を年2回開催しており、その中でも移動支援の内容が扱われるため、内容が重複することから令和6年度は1回の開催にとどまった。	交通空白地帯の解消を地域住民で担うことには人材・財源面でも多くの課題があり、交通事業者だけでなく、医療や介護等の民間と連携した移動の仕組みも検討する必要がある。 新たに第4次交通マスタープラン(R7.3)が策定されたため、本計画に基づき、地域交通の今後について更に意見交換を行っていく。
施策10			それぞれのライフスタイルに合わせて社会参加を行っている							
10	5	1	普及啓発	はちおうじ人生100年サポートブック及びおしごと応援ハンドブックの配布部数	計4,900部	計4,500部 (ホームページ等での発信を充実)	おしごと応援ハンドブック2,230冊 人生100年サポートブック1,720冊 合計3,950冊	○	目標通り配布数を減少させた。	効果的なデジタル媒体での発信について検討していく。
10	5	2	てくポ(イベント参加ポイント)	てくポ(イベント参加ポイント)参加者数	累計6,294人	累計20,000人	累計13,880人	◎	令和5年度現状値から約2倍に増加し、多くの社会参加機会を創出した。	より社会参加を意識してもらえるように働きかける。
10	5	3	高齢者の興味・関心の把握	令和7年度ニーズ調査への追加などを検討し、9期中に実施	-	-	10期計画に向けて検討を継続中	○	10期計画に向けて検討を継続中	-
10	5	4	【地域福祉計画】食で結ぶ孤独・孤立プラットフォーム	【指標なし】(NPO主体の全世代対象の取組であるため、本計画で直接の進捗管理は行わない)	-	-	-	-	-	-
10	5	5	民生委員・児童委員による見守りやつながりづくり	民生委員・児童委員の人数	440人	442人	436人	△	地区定例会議のオンライン開催や、活動記録の報告のためのアプリ作成など、民生委員活動の負担軽減を図ってきたが、「なり手」確保に直接的な成果は得られていない。	企業の定年延長などにより生じている民生委員の「なり手不足」の解消のため、活動の負担軽減等について検討する必要がある。
10	5	6	地域の交流団体への支援(町会・自治会、シニアクラブ、サロン)	ふれあい・いきいきサロンへの補助額(モニタリング指標)	13,754,800円	【目標値なし】	10,180,335円 ※R6実績	○	R6まで新規募集を停止していた。R7から新規募集を再開するため、補助額は増加していくと思われる。	サロン活動の介護予防機能の強化のため、R7から介護予防に資する取り組みを実施したサロンに対する加算補助率を設定する。
10	5	7	地域活動団体への支援(訪問B、CSW等)	【指標なし】	-	-	各種補助制度を継続実施中	-	-	-
10	5	8	てくポ(ボランティアポイント)	ボランティア増に向けた取組状況	-	新たにボランティアマッチング機能を検討・実装	令和7年1月末にボランティア受入機関の検索機能を「脳にいいアプリ」に実装した。	◎	検索機能の実装により、従来よりもボランティア活動場所を検索しやすくなった。	実装されたばかりの機能であるため、利用動向を引き続き確認しつつ、東京都との連携手法を模索していく。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
10	5	9	シルバー人材センター	年間受託件数・就業延人数	10,209件・ 181,472人	10,617件・ 188,731人	10,469件・166,179人	○	請負事業においては、受託件数が前年度を上回ることができた。	請負及び派遣業務の継続受注及び新規契約の受注につなげるために、会員の人材育成を図る。
10	5	10	デジタル技術を活用した活動マッチングに関する研究事業	導入に向けた取組状況	-	デジタル技術を活用した活動マッチングの導入(令和7年度中)	関係機関ヒアリング等を通じて就労マッチングに関する課題を調査・検討した	△	検討はすすめたものの、令和7年度に実装可能な状況には至っていない。	供給(働きたい高齢者)に対して需要(高齢労働者を欲しがる企業)が追いつかないという社会構造に主な課題があり、マッチングのインターフェイスで解決できない部分も大きい。 まずはボランティア活動でのマッチングを推進しつつ、少しずつ有償ボランティアや就労に領域を拡大していく。
10	5	11	(産業イノベーションプラン)働く機会の創出	就職マッチング支援事業の参加者数	-	30人	事業内容の検討	△	マッチング事業に関わった参加者が想定よりも少なく、十分な効果が得られなかった。	R7年度から全年齢対象のカウンセリングを実施し、事業の一部見直しを図る予定。
10	5	12	社会参加の壁を低くするための新たな支援の検討	【指標なし】(難聴対策など、具体的な事業について令和6～7年度中に実施を検討)	-	-	高齢者の難聴に対する支援実施に向けて、てくボ利用者に対するアンケートでのニーズ等調査の実施 ※有効回答数1,966件 本市では未だ実施のなかった高齢者の難聴に対する支援の開始に向けて、適切に支援ニーズの把握及び制度設計を行うことができた。	-	-	令和7年度より開始する高齢者の難聴に対する支援について、事業開始後は適切な事業評価を行い、効果の有無に応じて事業規模や内容を検討していく必要があるため、今後は効果検証の手法やスケジュール等についても具体化していく。
施策11			住民が介護予防に資する活動に取り組み、要支援・要介護状態になりにくくなっている							
11	5	1	健康状態が把握できるイベント等の実施	保健福祉センターで実施している測定会の開催回数・参加者数	41回・3,581人	45回・3,930人	保健福祉センターや地域のサロン・団体等でのフレイルチェックの実施 健康受診勧奨の実施 76回・1311人 ※実績の集計方法については、評価方法に基づき計画策定時と一部変更。	○	団体や地域の実情に合わせながらフレイルチェックを行うことができた。 測定結果に基づき個別に保健指導も含めた支援を行うとともに、必要に応じて医療機関受診勧奨や高齢者あんしん相談センターへの連携を図った。 また、健康診断受診の必要性について啓発を行うことができた。	<p><課題> サロン・団体等でのフレイルチェックについては、希望のあった団体での実施が多い現状であり、関心の高い団体への支援になっている。</p> <p><対応策> ・高齢者いきいき課を通じて、サロン等へ測定会の案内の配布 ・市内全域での包括と連携し、保健福祉センター主催の測定会(からだチェック)の実施。</p>
11	5	2	【健康医療計画】健診受診率向上に向けた取組	国保健診対象者への受診勧奨実績	ハガキ送付	その他の勧奨手段も模索	ハガキでの勧奨2回 マイナポータルPush通知での勧奨1回	○	例年通りのハガキでの勧奨に加え、40代・50代に向けたマイナポータル上での勧奨も実施した。	40代・50代の受診率向上のため継続して受診勧奨を行う。
11	5	3	八王子健康アンケートのフィードバック	発送数	58,462通	なし(対象者数に合わせて自然増見込み)	アンケートへのフィードバックを通じて自らの要介護リスクに気づきを促すとともに、リスク低減に必要な情報を発信した。	○	予定通り事業を実施した。	アンケート回収率低下により、フィードバックを送れていない方が増えてしまった。回収率の向上に向け、督促や質問の絞り込みなどを検討。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
11	5	4	通いの場への専門職によるアウトリーチ	地域リハ・食ナビの通いの場へのアウトリーチ回数・参加者数	24回・240人	50回・500人	地域リハ・食ナビでの通いの場へのアウトリーチ実績 49回・延べ884人	◎	実績では、件数は目標件数に到達していないものの、参加人数としては目標件数を超過していることから、1回における参加者規模が想定よりも大きいことが分かるため、今後は回数も伸ばしていきたいと考えている。	実績を伸ばしていくにあたり、専門職側のキャパシティの確保が課題となる可能性があるため、本事業の需要と供給のバランスを考えながら事業を実施していく。
11	5	5	通所B・健康づくりサポーターの活動	通所B 講座数・参加者数	53講座・38人	96講座・240人	講座数78講座 参加者数208人	○	サテライト会場を増設している段階であるため、目標には達していないが、各会場においてバラエティに富んだ講座を展開している。	サテライト会場の増設にあたり、近辺で活動する住民ボランティアを発掘しつつ、利用者確保に向けた周知を行う。
11	5	6	通いの場等への、効果の確 認されたプログラムの導入 支援	【指標なし】(通いの場・教室等の効果を検証しながら、9期中に事業化し、指標を設定)	-	-	市内にある研究所とR6年度に共同研究協定を締結して、オンラインを活用した通いの場での運動プログラム「SOFT」の社会実装研究を開始。	-	-	-
11	5	7	介護予防教室や体操教室など	参加者数	延37,155人	延40,000人、実人数の把握と増加	<p>(高齢者いきいき課) 元気はつらつトレーニング教室 延1,482人 認知症予防のための読み聞かせ講座 延381人 口腔ケアから始まる健康づくり 70人</p> <p>(高齢者福祉課) 実人数 集計していない 延人数 29,795人</p> <p>(保健福祉センター) 保健福祉センターや地域サロンにおいてフレイル予防や健康づくりに関する講座等の実施 458回11908人</p> <p>(スポーツ振興課) ・市民いきいきリフレッシュ体操 2,585人 ・やさしいフィットネス942人</p>	○	<p>(高齢者いきいき課) 元気はつらつトレーニング教室受講者の新規受講者の減少。</p> <p>(高齢者福祉課) 参加延人員数は目標値を充足し、実施回数も各包括支援センターが通常業務中に実施する能力の限界点に達している。</p> <p>(保健福祉センター) 団体や地域の実情に合わせてながら講座等を実施することができた。</p> <p>(スポーツ振興課) 数値目標を達成した。</p>	<p>(高齢者いきいき課) 新規受講者確保に向けた周知方法等を検討する。</p> <p>(高齢者福祉課) <課題> ・各回の参加人数の増加 ・包括支援センターにおける回数的に飽和状態解消に向けた開催(実施)方法の検討 <対応策> ・各回の参加者増加に向けた周知方法や運営方法の再整備 ・委託を含めて、より効果的・効率的な開催(実施)方法・手段の検討・整備</p> <p>(保健福祉センター) <課題> サロン・団体等での講座の実施は、希望のあった団体での実施が多い現状であり、関心の高い団体への支援になっている。 <対応策> ・高齢者あんしん相談センター・生活支援コーディネーターと連携をしながらアプローチを行う。</p> <p>(スポーツ振興課) 1回の参加人数に増減はないが、実施回数を増やすことで、参加者数を増やすことができた。この回数を維持するためには、十分な人数の指導員を確保することが必要である。</p> <p>また、全体として「限られたマンパワーで多数の市民を対象にする仕組みづくり」「実人数の把握など、効果検証の前提整備」は引き続きの課題</p>

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
11	5	8	てくポ(歩数)	歩数目標を10日以上達成した割合	43.6%	維持または上昇	40.6% (令和7年3月末時点)	○	前年度値、目標値をおおむね維持することができた。	正確な歩数の計測をするには設定が必要な機種がある(android等の一部端末)ことで、目標達成できていない人もいいると考えられる。引き続き、出張説明会及び出張サポート等で登録者の支援をしていく。
11	5	9	てくポ(食事)	食食品目数の目標を10日以上達成した割合	41.6%	維持または上昇	37.1% (令和7年3月末時点)	○	前年度値、目標値をおおむね維持することができた。	登録者の増加により、食事の入力方法等のアプリの使い方が分かっていない人がいると考えられる。出張説明会及び出張サポートをおこない、支援を拡充していく。
11	5	10	普及啓発・講座	普及啓発事業参加者数	延べ1,676人	延べ1,960人	元気はつらつトレーニング教室 延1,482人 認知症予防のための読み聞かせ講座 延381人	△	元気はつらつトレーニング教室受講者の新規受講者の減少。 絵本読み聞かせ講座の受講希望者の減少	新規受講者確保や、絵本読み聞かせ講座の受講者が社会参加の意識を高く持って受講するよう、周知方法を工夫するとともに、講座内容(健康朗読講座の導入)についても検討する。
11	5	11	保健福祉・栄養・歯科相談	相談件数	10,810件	13,000件	保健福祉・栄養・歯科相談 (成人・高齢者対象分) 13,695回	○	相談者のニーズに合わせて相談を行うことができた。 必要に応じて、医療機関への受診勧奨や高齢者あんしん相談センターへの連携を図ることができた。	<課題> 健康相談を実施していることを認知していない市民もいることから、継続的な周知啓発が必要。 <対応策> ・あらゆる機会を通じて事業の周知を行う。
11	5	12	食楽訪問	利用者数	35人	105人	令和6年度新規利用者数 40人	△	目標利用人数に対して実績が半分以下になってしまっている。	利用人数の低迷という課題に対して、本事業の利用窓口となっている包括に対して個別に事業説明及びヒアリングを実施し、低迷している原因を把握し、原因に対する対応策を検討していく。
11	5	13	普及啓発・講座(受診勧奨含む)	歯・口腔に関する講座回数・参加人数	3回・88人	3回・120人	(健康づくり推進課) 市民向け講座:1回 61人 医療従事者向け研修会:1回 35人 保育施設向け研修会:1回 34人 (保健福祉センター) 地域サロン等においてオーラルフレイルに関する講座や健診等の受診勧奨の実施 9回219人	○	(健康づくり推進課) 歯科医療等従事者等に対し、情報提供、研修を行うことで、歯科口腔保健の推進につなげたため (保健福祉センター) 団体や地域の実情に合わせながら講座等を実施することができた。 受講者のアンケート等からは、受講後オーラルフレイルに関する知識習得につながっていることから継続した取り組みが必要。	(健康づくり推進課) 口腔保健の課題に合わせた対象者に向けて、効率的、効果的に知識の普及。啓発できるよう関係所管と検討、調整していく (保健福祉センター) <課題> サロン・団体等での講座の実施は、希望のあった団体での実施となっている。また体操やフレイルチェックに関する講座と比較するとニーズが低い <対応策> ・高齢者あんしん相談センター・生活支援コーディネーターと連携をしながらアプローチを行う。 ・市全体としても口腔機能に関する啓発の強化が必要。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
11	5	14	後期高齢者口腔健診	健診受診者数	-(新規)	【目標値なし】	【R6実績】 対象者数:13,443人 受診者数:719人 受診率:5.3%	○	滞りなく健診業務を実施した。	協力医療機関の拡大のため八南歯科医師会と連携していく。
11	5	15	歯と口腔・歯周病検診	検診受診者数	1,247人	【目標値なし】	【R6実績】 対象者数:29,390人 受診者数:1,206人 受診率:4.1%	○	滞りなく検診業務を実施した。	協力医療機関の拡大のため八南歯科医師会と連携していく。
施策12			望む暮らしの再獲得(リエイブルメント)が可能になっている							
12	5	1	市民向けの、制度理念や市の考え方、リエイブルメントに関する情報発信	介護保険制度や高齢者福祉分野における情報発信媒体の見直しや統廃合を実施	-	-	所管横断によるプロジェクトの中で発信方法を検討した。	○	検討プロジェクトを立ち上げ、内部の意思共有をすすめながら検討を実施してきた	-
12	5	2	医療など、関連する専門職との意識共有に向けた発信	医療などの専門職向けの周知活動の検討(施策02-5-8と連動)	-	-	(高齢者いきいき課) 望む暮らしの再獲得につながる認定プロセスの見直しを所管連携で実施しており、この中で市民・各専門職向けの発信方法を検討中。	○	(高齢者いきいき課) 望む暮らしの再獲得につながる認定プロセスの見直しを所管連携で実施しており、この中で市民・各専門職向けの発信方法を検討中。	(高齢者いきいき課) -
12	5	3	自立支援型地域ケア会議	【指標なし】(施策07-5-6にて検討)	-	-	地域ケア会議の実施回数 ・自立支援型(72回)、個別ケース型(96回)、地域課題解決型(108回) 合計276回 各地域包括支援センターが一定の基準に基づく回数を開催。会計年度任用職員専門職が会議に参加し、運営に対する評価とアドバイス等を通じて平準化に向けた対応を図った。 開催状況(運営方法や議論内容)の確認のため、会計年度任用職員専門職も各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議に参加している。	-	-	07-5-6再掲
12	5	4	高齢者あんしん相談センター職員・ケアマネジャー向けの研修や事業説明	研修回数・参加者数	約6回・延約90人	7回・延100人	包括・ケアマネ向けの事業説明等の機会8回・約120名	◎	実績件数と参加者数では目標を達成できているが、実施している圏域の偏りや内容の浸透率など、考えるべき課題がある。	研修内容に関して、毎年同じような研修を実施している圏域もあるものの、実施したことに対する効果が表れていない。 そのため、より効果的な研修実施に向けて、研修内容の見直しを検討していく。
12	5	5	状態像に応じた支援フローの作成	フローの作成	-	令和6年度作成 令和7年度から運用と検証・改善を開始	支援フローに関して、作成の方向性及び時期、運用方法等に関して、関係者間での検討を行った。	△	当初目標に掲げていたスケジュールから遅れが生じているが、支援フローの内容や運用方法に関して、適切かつ効果的なものを作成していくため、関係者間で慎重に検討を行うこととなった。	支援フローを作成したが活用されないというリスクを回避することができるよう、より実用的かつ効果的なフロー作成を行っていく。そのため、支援フローの案を作成し、現場での使用検証も行いながら内容を決定していく。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
12	5	6	地域リハ・食ナビ(同行訪問)	利用者数	約360人	700人	令和6年度提供人数(延べ) 676人	◎	包括との成果連動型委託契約の指標として本事業の利用が位置付けられたため、前年比2倍以上の利用件数となった。	利用件数は伸びてきているため、今後は本事業の効果を発揮する対象者像や本事業を利用したことに対する効果を分析し、改めて包括・ケアマネに利用を促していく。
12	5	7	八王子健康アンケート及びそれを契機としたアウトリーチ	①アウトリーチ数 ②リスク分類の妥当性の検証	①252人 ②—	①300人 ②—	八王子健康アンケートの回答結果から、特にリスクが高いと思われる方を抽出し、高齢者あんしん相談センターによるアウトリーチを行った。 また、アウトリーチの結果を集計し、アンケートでのリスク判定と実際のリスク状況の乖離を分析した。	○	予定通り事業を実施した。	より素早く・確実にハイリスク者へのアウトリーチを行うために、引き続きアンケート回収率の向上やリスク判定精度の向上、回収からアウトリーチまでの期間短縮に向けて努力する。
12	5	8	短期集中予防サービス委託事業者の確保	事業所数	27事業所	30事業所	短期集中予防サービス受託事業者数 30事業所	◎	目標に掲げていた事業者数の確保ができています。	受託事業者の圏域の偏りがあるため、会場のサテライト化なども踏まえて、偏りのない提供体制整備を進めていく。
12	5	9	サービス利用のための事務や調整の簡素化に向けた検討	【指標なし】9期中に具体的な取組や目標を検討	-	-	-	-	-	-
12	5	10	専門職向け研修・事例共有(データに基づくフィードバックなど)	研修回数	29回	25回	専門職向け研修及び事例検討会の実施 28回	◎	専門職に対する理念の共有等の機会は十分に確保することができた。	研修機会は十分に設けることができているため、今後は、より支援の中で課題感を感じている内容や必要となる内容等を把握し、それに対する研修の内容を検討していく。
12	5	11	質の高いプログラムを安定的に提供するための事業所支援	・SCの委託契約内容の見直し ・研修回数 ・アウトカムに基づく加算導入を検討	2回	6回	C型サービスの専門職とSCの間での会議開催 6回	◎	2か月に1回、C型サービスの専門職とSCの間で意見交換等を実施した。またSCが多職種連携の核となり介護予防を推進するための委託契約内容について検討した。	令和7年度より開始する「多職種連携による介護予防推進事業」を効果的なものとするため、第2層生活支援コーディネーターとの連携を深めていく。
12	5	12	専門職と生活支援コーディネーターとの連携	SCが短期集中予防サービスに介入できた割合	-	90.0%	短期集中予防サービスに介入できたSCの割合 約62%	○	割合としては目標値に届いていないものの、短期集中予防サービスの利用実績の多い包括に所属しているSCに関しては、概ねサービスに介入することができていた。	短期集中予防サービスに介入できていないSCも複数いるため、今後はサービスとSCが連携していくことの重要性や事例などを共有していくことで、より積極的に介入を促していく。
12	5	13	通所Bの広域展開	通所B実施圏域数	1圏域	6圏域	サービス提供会場の増設	◎	サービス提供会場(サテライト)を1か所増設。運営方法についても検証することができた。	サテライト会場の増設を進めつつ、サービス終了者の受け皿となる仕組みを確立していく。
施策13			サービスが効果的に提供され、利用者の状態改善や重度化防止につながっている							
13	5	1	事業者向けの研修等	重度化防止にかかる事業所研修の開催回数	0件	1件	計画期間中の実施に向けて検討中	○	計画期間中の実施に向けて検討中	計画期間の前半においては、「知識」より「意識」を優先して高めていくフェイズとなる。重度化防止が事業所のメリットになる仕組みづくりと合わせて検討を継続する。
13	5	2	加算制度の周知・改善	【指標なし】(課題分析を経て必要に応じて取組と目標を設定)	-	-	-	-	-	-

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
13	5	3	専門職の育成・獲得や連携促進	研修会開催回数	29回	25回	専門職向け研修及び事例検討会の実施 28回	◎	専門職に対する理念の共有等の機会は十分に確保することができた。	研修機会は十分に設けることができているため、今後は、より支援の中で課題感を感じている内容や必要となる内容等を把握し、それに対する研修の内容を検討していく。
13	5	4	アウトカムに基づく新たな加算等の検討	検討の実施	-	-	-	-	-	-
13	5	5	効果分析・優良事業所の公表などに向けた検討	検討の実施(必要に応じ適宜対応)	-	必要に応じ適宜対応	-	-	-	-
13	5	6	LIFE活用の促進	【指標なし】(国の動向を見て検討)		国の動向を見て検討	-	-	-	-
13	5	7	ケアプラン点検	ケアプラン点検の件数	26件	30件	29件	○	件数は目標に達しなかったが、主任介護支援専門員との協働により、対面でのグループワークも取り入れて実施することで、介護保険課職員のレベルアップ、ケアプラン点検手法の更なる普及を促進できた。	「自立支援に資するケアマネジメント」の普及と、主任介護支援専門員との協働をさらに進めるため、引き続き、職能団体とともにより効果的な実施手法を検討していく。
13	5	8	ケアマネジャー研修	自立支援・重度化防止や給付適正化に関するケアマネジャー研修回数・受講者数	9回・800人	9回・900人	11回・延べ1633人 (集合4回、オンライン7回)	◎	介護支援専門員等がケアマネジメントを実施するうえで必要となる知識及び技術について、職能団体と協働し、より効果的な研修を開催することができた。	集合形式の開催は、受講者に好評である一方、オンライン開催も受講機会の確保という点で非常に有用である。各研修について、より効果的な開催方法を検討していく。
施策14			自立に向けて、必要なサービスを提供するために適切な認定が行われている							
14	5	1	認定が条件となる補助制度についての検証	検証の実施状況	-	9期中に分析し、課題と対応の方向性をまとめる	-	-	-	-
14	5	2	更新勸奨通知方法の見直し	見直しの実施状況	-	9期中に見直しを実施	対象者の利便性、給付実績の有無、総合事業の推奨を含めて検討中	○	9期中の見直しに向け、所管横断での具体的な検討を実施中。	【課題】 1 対象者全員送付でなくなったときのフォロー 2 給付実績との突合、リスト化に労力を要する 3 封入物が増える 【対応策】 対象者の生活等に影響を及ぼさないよう検討する。 定例業務であることから、費用対効果の視点をもって検討する。
14	5	3	認定調査員研修	開催回数・参加者数	1回・約100名	国の基準に合わせて年1回以上の研修を実施。	11月22日に現任研修を1日2回実施	○	目標を達成。 現任研修を実施し、認定調査員の半数以上が参加。 一方、参加者のアンケートより、研修会場の座席の配置がグループワーク研修にはそぐわないなど、マイナスの意見が見受けられた。	【課題】 研修内容や会場など、充実した内容の研修を実施する。 【対応策】 参加者からのアンケート結果を踏まえ、研修の受講しやすい会場準備、研修内容や多くの調査員が参加できるよう日時など、再度確認・検討を行う。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
14	5	4	業務データ等の分析・公開	実施状況	-	分析データ公開 必要に応じて 高齢者福祉専門 分科会での 議論などを実施	認定審査及び調査にかかるデータを整理中	△	標準システムへの移行により、現行の統計システムの使用が一部使用不可となるため対応が必要。	標準システムへの移行による事務フローの検討とともに、統計データの取り扱いを検討する。
14	5	5	認定審査員向けの発信(マニュアル整備の検討や結果フィードバック)	フィードバックの検討状況	-	審査員に認定 の状況を発信 する等、必要 な取組を実施。 計画期間中に 1回以上都の 技術的助言を実施。	10月に、厚労省の技術的助言を実施	○	目標を達成。 技術的助言を受け、審査会委員、認定調査員へ提供された内容を検討し、審査委員・調査員へ周知。	【課題】 周知した内容が、正しく反映されているか。 【対応】 マニュアルの修正、調査票点検作業での確認などを行い、状況により個別に変更点等を連絡し伝える。
14	5	6	介護認定業務プロセスの見直しやDXに向けた検討	検討会の実施状況	-	9期中に具体的な対応を実施	介護DXのプロジェクトチームを立上げ定期的に検討会を実施	○	認定調査員用の携行用モバイル端末を令和7年度予算化。 介護認定プロセスの課題を検討し、委託業務の拡大を踏まえて、令和7年度予算化。	【課題】 介護認定業務の事務フロー(介護情報基盤への移行を含む)の整理。 【対応策】 迅速な認定審査業務に資するため、ボトルネックとなっている業務に対策を講じる。必要に応じて次年度以降の予算化を検討。
14	5	7	認定審査会のオンライン開催	オンライン開催回数・参加者数	89回・445人	回数:120回程度(委員の状況等を踏まえ5-6で詳細を検討)	2つの合議体、11名が参加(81回のべ447名) 次期審査会委員更新時にオンライン開催を勧奨	△	委員の任期途中であるため、令和6年度中の拡大が困難であった。	【課題】 令和7年4月から委員の任期がスタートするため、委嘱時に説明が必要。 オンライン開催のためには、委員側の環境整備が必要。 【対応策】 委員委嘱の際に、オンライン開催の方針を説明して合議体数を増やす。
施策15		介護人材が十分に確保され、やりがいを感じながら、無理なく、効率的に働いている								
15	5	1	介護職の魅力発信、介護人材表彰	情報発信の取組状況	広報特集号の作成	広報特集号の作成(介護人材表彰についての記事も含む)	広報特集号を配布(介護人材表彰についての記事も掲載)	○	計画通り実施	介護の仕事に対する意識がどう変わったかの効果測定が困難。 R7年度から広報特集号作成ができなくなるため、方針転換が必要
15	5	2	介護人材確保事業(生活支援ヘルパー研修・入職研修・介護人材マッチング)	福祉のしごと就職フェアの来場者数・就職者数	68人・6人	75人・15人	来場者84人 就職者数4人	○	令和6年度は「福祉・医療のしごと就職フェア」として、介護・医療人材の確保にかかる就職フェアを合同開催とし、より多くの方がフェアに参加できるようになった。	マッチング率(就職者数)が課題であり、イベントの周知方法の工夫が必要である。また、出展法人も地域に偏りがあるなど、開催場所や事業所への周知方法も検討する必要がある。
15	5	3	資格取得支援(新規就労者枠)	補助件数	41件	45件	初任者研修:46人 実務者研修16人 介護福祉士6人 計68人	◎	令和6年度は予算を増額するとともに、新規就労者枠とステップアップ枠を設け、新規就労者の定着・促進を図った。	引き続き、新規就労者枠とステップアップ枠を設け、介護人材の拡大と定着を図っていく。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
15	5	4	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	受講者数・修了者数	46人・30人	50人・35人	受講者数41人 修了者数18人	○	春期・秋期にそれぞれ12回の授業が行われ、中級・上級の2クラスに分かれて実施することで、それぞれの日本語能力に合わせた受講体制を用意している。	受講者数に対して修了者数が半分以下となっており、多くの受講者が修了できるカリキュラムを検討する余地がある。
15	5	5	さらなる人材確保策やケアマネジャー不足対策の検討	【指標なし】令和6年度中に具体策を検討し、令和7年度から順次事業化	-	-	医療・介護人材対策に向けた懇談会を立ち上げ、一連の業務について見直し中。関係者や都とともに、基礎自治体として必要な支援を考えるための枠組みをつくり、8年度予算および10期計画という具体的なアウトプットに向けて検討を進めている。	-	-	-
15	5	6	生活支援ヘルパー応援加算	生活支援ヘルパー応援加算の取得率	43.7%	50.0%	83事業所中42事業所が加算を取得	◎	加算についての説明やQ&Aを送付し、加算への理解を深める取組を行うことで目標達成することができた。	引き続き加算取得する事業所が増加するよう支援していく。
15	5	7	(特定)処遇改善加算の要件周知・取得支援	要件や申請方法について周知を実施し、取得困難な事業所の相談に応じる	-	-	経営課題解決支援事業にて、加算取得を含めた相談を受け付けた また、事業所向けにオンラインアンケートを実施し、加算取得状況や取得に向けた課題について調査を行った。	○	相談対応に加え、加算取得できない理由の調査も実施	医療・介護人材対策に向けた懇談会での検討を踏まえ、取得率向上に向けた実効性ある支援策を検討していく必要がある
15	5	8	経営課題解決支援事業(経営改善・事業所ネットワークづくり)	介護事業所研修の受講者数(経営改善・ネットワーク)	延75人	延90人	経営改善・ネットワークに関する研修実績なし	△	経営課題解決支援事業において、処遇改善加算や人材確保の相談対応を行った。	事業者からの相談件数が少ないため、周知方法を検討する必要がある。
15	5	9	介護職員の負担軽減に向けた検討	【指標なし】(ケアマネジャー・介護人材ヒアリング等を経て9期中に設定)	-	-	-	-	-	R7年度に介護事業所アンケートを実施し、R7～8の計画策定プロセスの中で検討を実施予定。
15	5	10	経営課題解決支援事業(キャリアデザイン/従業員ケア/エンゲージメント)	介護事業所研修の受講者数(キャリアデザイン/従業員ケア/エンゲージメント)	延75人	延90人	第2回 受講者数26人 視聴回数50回	△	第2回でエンゲージメントに関する研修を行い、満足度が50%であった。	事業者からの相談件数が少ないため、周知方法を検討する必要がある。
15	5	11	資格取得支援(ステップアップ枠)	補助件数	171件	188件	初任者研修11人 実務者研修60人 介護福祉士52人 計123人	◎	令和6年度は予算を増額するとともに、新規就労者枠とステップアップ枠を設け、新規就労者の定着・促進を図った。	引き続き、新規就労者枠とステップアップ枠を設け、介護人材の拡大と定着を図っていく。
15	5	12	介護事業所でのボランティア	てくポ ボランティア実施数	3,114件	7,000件	累計 14,491件	◎	令和5年度現状値および目標値を上回り、多くの社会参加機会を創出した。	ボランティア受け入れ団体及びボランティア参加者が、より活動しやすい環境を構築する。
15	5	13	経営課題解決支援事業(生産性向上、エンゲージメント)	介護事業所研修の受講者数	延75人	延90人	第1回: 受講者数29人 視聴回数79回 第2回 受講者数26人 視聴回数50回	○	第1回において生産性向上に関する研修、第2回でエンゲージメントに関する研修を行い、満足度がそれぞれ87%と50%であった。	研修満足度が全体で64.3%であることから、事業者がどのような内容の研修を求めているかを検討し、次年度以降の研修を効果的なものにする余地がある。

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
15	5	14	事業所の文書負担の軽減	【指標なし】(ケアマネジャー・介護人材ヒアリング等を経て9期中に設定)	-	-	-	-	-	-
15	5	15	AI活用(ケアプラン作成支援など)やデジタル技術導入に向けた検討	【指標なし】(国の動向などを見ながら事業化の要否を検討していく)	-	-	-	-	-	-
15	5	16	経営課題解決支援事業(デジタル技術活用と国・都支援活用)	介護事業所研修の受講者数(デジタル技術活用と国・都支援活用)	延75人	延90人	第5回: 受講者数45人 視聴回数71回	○	第5回研修において「ICTの活用事例と加算取得」として、総論・居宅系編・施設系編に分けて実施し、それぞれの視点に立った研修を行うことができた。	介護現場におけるICTの活用は導入面も活用面においても改善の余地があるため、基本的なことから応用まで、様々な角度からの研修が必要である。
施策16			高齢者福祉や介護保険事業について、EBPMの考え方と手法が定着している							
16	5	1	EBPMプラットフォーム(データ連携基盤構築)	令和7年度末までのシステム構築完了	-	令和7年度末までのシステム構築完了	実装に向けたプロトタイプ構築や運用検討を実施	△	計画ではR6までにプロトタイプ構築・試用と本実装に向けた仕様・運用固めを終わらせる想定だったが、進捗の遅れによりR7年度中に上記を完了させる計画に変更した	本実装に向けた明確な道筋がまだ立っていない。
16	5	2	EBPMプラットフォーム(データ分析基盤構築)	令和7年度末までのシステム構築完了	-	令和7年度末までのシステム構築完了	実装に向けたプロトタイプ構築や運用検討を実施	△	計画ではR6までにプロトタイプ構築・試用と本実装に向けた仕様・運用固めを終わらせる想定だったが、進捗の遅れによりR7年度中に上記を完了させる計画に変更した	本実装に向けた明確な道筋がまだ立っていない。
16	5	3	事業の棚卸しと、インプットからアウトカムまでのロジック整理	整理の実施	-	棚卸し完了とインプット・アウトカムの定量的な定義	-	-	-	-
16	5	4	健康づくり事業や普及啓発におけるアウトプット・アウトカムデータの蓄積と共有	講座・教室等のうち、参加者を一覧化できているものの割合	-	100%	-	-	-	-

施策 目標	事業 番号		アウトカム・事業	指標	計画 現状値	計画 目標値	R6評価			
							実施内容	自己 評価	自己評価内容	課題と対応策
16	5	5	統計やEBPM、業務改善に関する研修等の実施	健康づくり分野の担当者における統計研修所研修の受講率	-	20.0%	<p>(成人保健課) 「公務員のかんたんデータ活用術研修」の受講:1名</p> <p>(健康づくり推進課) 研修所研修ではないが、庁内のDS.INSIGIT研修を受講</p> <p>(介護保険課) 統計研修所研修を受講</p> <p>(保健福祉センター) 令和6年度受講者0名 (令和5年度までの受講者1名)</p> <p>(高齢者いきいき課) 統計研修所研修を受講</p>	○	<p>(成人保健課) 目標値20%を担当者比にて達成。</p> <p>(健康づくり推進課) 概ね達成した。 分析ツールの使い方や活用方法を学んだが、具体的な施策の反映には至っておらず、データツール等を活用した事業反映が今後の課題である</p> <p>(介護保険課) 総合事業担当者において研修を受講し、目標値の20%を達成することができた。</p> <p>(保健福祉センター) 受講に至っていない職員も多いことから、所内でも調整を図りながら、受講の機会を設けていく。</p>	<p>(成人保健課) 統計やEBPMに関する研修へ積極的に参加して担当者全体の意識を高める。</p> <p>(健康づくり推進課) 日常業務の中でデータ活用を進めていき、日頃の活用から施策に活かしていくような意識を醸成する</p> <p>(介護保険課) 引き続き総合事業担当者において研修を受講する。</p> <p>(保健福祉センター) <課題> EBPMに関する職員の意識向上が必要。 <対応策> 研修の機会の確保</p> <p>(高齢者いきいき課) R7からEBPM推進に向けた勉強会をスタートしているが、体制やミッションが固まり切っていない状況</p>
16	5	6	成果連動型民間委託やデータから対象者を抽出して勸奨・アウトリーチにつなげる事業の実施	実施状況	-	EBPMプラットフォーム構築と連動して9期計画中に試行実施	EBPMプラットフォーム構築に向けた研究事業の中で対象事業候補等を検討中	△	計画ではR6までにプロトタイプ構築・試用と本実装に向けた仕様・運用固めを終わらせる想定だったが、進捗の遅れによりR7年度中に上記を完了させる計画に変更した	PFS化の余地がある候補事業が少なく、てくポ以外の事業に関する効果検証スキームを確立する必要がある。
16	5	7	業務の見直しや統廃合	見直し・統廃合を行った事業数	-	5-3を基に対象事業を選定し、目標値を設定	-	△	EBPM推進に向けた連携・検討体制構築が遅れている	10期計画の検討に合わせて、事業の見直しを行う。
16	5	8	直営事業の外部化検討	外部化した事業数	-	9期中に1事業以上	-	△	EBPM推進に向けた連携・検討体制構築が遅れている	10期計画の検討に合わせて、事業の見直しを行う。
16	5	9	てくポ(ウェルネスプラットフォーム)とEBPMプラットフォームの連携	連携状況	-	令和7年度中に連携した仕組みを確立 令和8年度本格運用開始	-	△	EBPM推進に向けた連携・検討体制構築が遅れている	EBPMプラットフォーム については、本実装に向けた明確な道筋がまだ立っていない。